

家庭の情報化と所得格差について

村澤 忠 司

On the information-orientedness of home and the differential of income

TADASHI MURAZAWA

社会の高度情報化に伴い、我々の日常生活においても精度の高い情報による意志決定にもとずいて行動しなければならないことが要求される。家庭生活における情報化の進展の過程において生じている「情報」格差の問題を、所得水準と情報化という面から考察する。

はじめに

1980年代は、日本のみならず世界的にも情報化が、特定の機関や企業のみだけでなく、個人のレベルまでに普及した時代と成った。情報・通信分野を中心とした技術革新が益々進み、情報化の波は経済・社会のありとあらゆる局面にまで波及しようとしている。企業活動は無論のこと、我々個人生活さえも情報に関する新しいテクノロジーを無視して存在し得ない。特に、生活の多様化による情報ニーズの高まり、科学技術の格段の進歩と多量生産による情報機器の急激な低廉化が相まって、個人生活の分野まで情報化が急速に進んだ。今日の家庭での身の回りは、高機能の情報機器で構築された家庭情報化センター化している。さらに、企業活動だけでなく、個人レベルの生活においても、精度の高い情報に支えられた意見、行動や意志決定が要求される。このことは、全ての人々や地域において情報化が同程度に等しい状態において有効に機能するものである。しかし、現実においては、情報化や情報の流通は必ずしも平準化されているとは言えない（参照表5）。我々の先の報告(2)に述べたように、個人生活のレベルにおいても、情報量の大小は生活システムそのものへ影響も無視できないほど大きい問題をひきおこす。情報化や情報量の分布の各家庭間での偏り、地域としての不均衡さ等は、いろいろな要因によって生じるものである。

一口に言えば、家庭の情報化の進展は最終需要の内容を決定する世帯の所得水準の高さ、情報技術の革新

の度合、時の政策に依存することが大きいといえる。この観点からして、家庭の情報化をより一層高める要因を、次の四点にまとめる事が出来る。

- 1) 世帯の所得水準の高さと、所得の平準化、
- 2) 情報技術の革新と利用の大衆化、さらに、政策による情報関連事業に対する有効な規制緩和処置、
- 3) 日本社会の「同質性」と「横並び」の意識から個性を重んじる「独立性」・「多様性」への意識改革、
- 4) 都市住宅の狭小性と住・職の一層の離反による情報ニーズの高まりとコミュニケーションの必要性。

なかでも、特に直接に考えられる事は、一番目の所得水準との関連である。1980年代の家庭や地域の情報化の動向をこの面から考察することにしよう。§1では家庭における情報化にともなう支出と世帯の収入との関係、さらに、家庭消費支出に対する情報関係支出の動向について、§2においては地域の情報化や情報流通量の格差を県民所得との関連から数量的に調べる。

§1. 情報化と家計

「社会の高度情報化」、「家庭の情報化」と言われて久しいが、気が付いてみると、我々の生活の中には、潮の満ちてくるがごときを思わせるように、日々の生活は情報化の波に洗われているのが現状ではないだろうか。NHKの最近の世論調査(7)の高度情報社会の実感に付いての質問で、そう「感じている」人が62.5%であり、「感じていない」人の22%を大きく上回っている。

表1. 高度情報化社会の実感

時代はもう「高度情報化社会」に入りつつあるといわれています。

あなたは、このことを実感として感じていますか、それとも、感じていませんか。

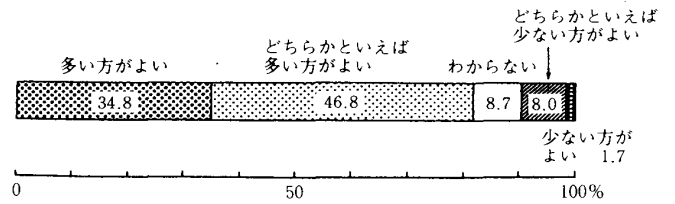
1. 感じている	62.5%
2. 感じていない	22.0
3. どちらともいえない	9.7
4. わからない、無回答	5.8

(資料) 昭和61年NHK世論調査「情報と生活」結果

日常生活で得ている生活情報に限ってみても、買物情報、気象情報、健康・医療情報、音楽・催し物情報、教育・学習情報、趣味・娯楽情報、飲食店情報、行政情報、ビジネス情報、地域ニュース、一般ニュース等の情報に常に接し、また、活用することによって、自分の日常行動の意志決定を行い、生活の充実を図っている。しかし、最近の科学技術、とりわけ情報産業における飛躍的な発展に伴う各種ニューメディアの出現により、その供給される情報量は急激な増加を起し、我々の情報の消費量をはるかに追越し(文献(2)、(3)を参照)、地域によっては情報供給の過多の様子を表しているのが今日の社会である。また、それを好としているのが日常生活である。

一方、この情報の獲得入手することは、本来、自由平等であってしかるべきであるが、必ずしもそうではなく、そのためにいくつかの問題が生じている。全ての人が皆等しく情報の供給が受けられるか、また、情

図1. 情報多寡の評価



(資料) 文献(13)による

報の供給量の格差が生じているの要因は何かと言った問題について、世帯所得の面から考察することはこの時期においてそれなり重要な意味をもつ。たとえば、「情報に金を払うのは当然か」という問いに対して、次の事実がある。

「必要な知識や情報を手に入れる為に、金を払うのはあたりまえだ」という意見があります。あなたはそう思いますか、それともそう思いませんか。

- 1. そう思う 3.9%
- 2. そう思わない 39.9
- 3. 何ともいえない 15.0
- 4. わからない、無回答 5.2

注. NHK世論調査(昭和61年)文献(7)

この結果は、人々の生活において「情報」に対する財の対価価値の重要性の認識を計る上での意味のある意見分布を表している。

高度情報化が進行すればするほど、ニューメディアと言われる情報機器を取り入れ、それに依存した生活

表2. 家庭情報メディア

従来のメディア	分類	新しいメディアの例	分類	特徴
郵便	パッケージ系	電子郵便, FAX通信	有機系	迅速, 省人化
新聞	〃	FAX放送, キャブテン	無線・有機系	迅速, 省人化
雑誌	〃	ファイル	パッケージ系	高密度記録
単行本	〃	〃	〃	〃
ちらし広告, ダイレクトメール	〃	FAX通信	有機系	
レコード	〃	コンパクトディスク	パッケージ系	低雑音, 高ダイナミックレンジ
ビデオテープ	〃	コンパクトビデオシステム	〃	小形軽量
カセットテープ	〃	デジタルオーディオ	〃	低雑音, 広周波帯域
ビデオディスク	〃	ビデオディスク	〃	多機能化
写真	〃	電子カメラ-TV←ハードコピー	〃	再記録可, 暗室不要, すぐ見える
テレビ放送	無線系	衛星放送, 高品位放送, 文字放送	無線系	多機能化, 高性能化
CATV	有線系	双方向CATV, HI-OVIS	有機系	双方向性
ラジオ放送	無線系	高忠実度音声放送	無線系	HIFI放送
電話	有線系	INS	有線系	多機能化, インテリジェント化
無線電話(CB)	無線系	パーソナル無線	無線系	混信なし

出所ホームエレクトロニクス(電気学会)

(資料) 文献(11)による。

の構造化が進行していく。

(a) 家庭の情報化を世帯の所得と消費支出の面から考察する。

まず、次の2例からみよう。

例1. 最近のニューメディアの中でも、非常に世の注目と期待を持たせているものに、衛星放送と都市型CATVの普及がある。とりわけ、多機能CATVの開局は一つのブームの感さえするが、実際に地域の情報化、活性化の面では大きな力に成っているのも事実である。参考文献(4)、(8)。個人のニーズに合わせた情報の供給と收拾加工する為、双方向性の機能を有するCATVは、我々にとって、身近なニューメディアの先兵として、衛星放送の受信機能も合わせ持ち多量の情報を地域に、家庭に供給してくれる。一方的な情報の供給を目的とした現在のテレビやテレビ番組に付いて多くの人々が不満をもっており、特に若い人々にとっては希望する番組も多種多様になり、多くのチャンネル数の増加を求める今日では、映画専用、音楽専用、スポーツ専用チャンネルに、また、希望する時間帯に利用する事が出来る等の機能を有する都市型CATVに対する評価・期待は高い。この事は、最近の京都高度情報化推進協会が行った調査結果(参考(8))でも明確に現れていることが報告されている。これによれば、このように強い希望があるにもかかわらず、地域においてCATVの施設ができたならそれに加入しますかと言う問いに対して、「加入する」と答えた人は13.6%で、「加入は条件次第」とした人は74.4%であり、加入には慎重な態度をみせていることが報告されている。ちなみに、この「条件次第」とは、費用の面が重視されており、その調査によると、適当であるとする加入料金については、「最高2～3万円」と答えた人が34.1%と最も多く、次いで「1～2万円」が19.5%、「5千～1万円」が15.7%となっている。さらに、毎月の利用料金では「最高でも千円以下」という人が51.4%で最も多く、「1～2千円」が34.1%で次ぎに続いていることが報告されている。しかし、現実にこれだけの費用で望むべき機能を持った都市型CATVの施設が設置されるのかいささか疑問に思える。参考文献(4)、(8)参照。

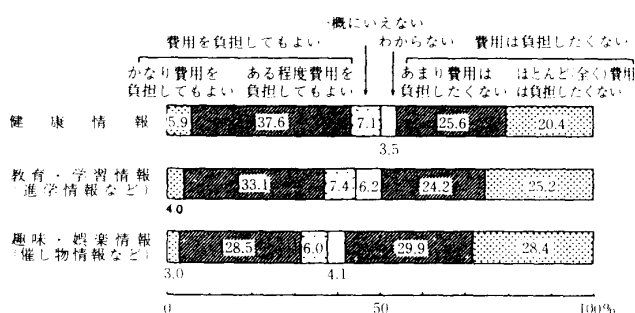
例2. 生活情報の中でも重要な情報であるべき、健康情報、教育・学習情報、趣味・娯楽情報についての情報を入手するための費用をどの程度負担してもよいかについての総理府の世論調査を見よう。

情報入手の為にそれに見合う費用の負担を、

	支払ってもよい	支払いたくない
健康情報で	43.5%	45.9%
教育・学習情報で	37.1	49.1
趣味・娯楽情報で	31.5	58.3

のアンケート結果がある。

図2. 情報を入手するための費用負担



(資料) 文献(13)による。

例1, 例2のいずれの場合においても、情報入手にともなう費用の負担に対しては「したくない」が「してもよい」を上回っている事に注意しなければならない。この身近な二つの例からもわかるように、家庭における情報活動に対する費用の負担という事、つまり、商行為や研究・サービス行為のように直接に、また直接でなくとも少なからずの財をも見返りが期待出来ない負担がどの家庭生活においても可能であるかが情報化の進展する上で見落とせない問題となる。この事が高度情報化と言っても、家庭の情報化が企業、病院、学校等の一般社会のそれとはおのずと異なる理由の一つでもある。情報化が社会の流れとはいえ、科学技術の日進月歩の進歩のもとで新しい情報機器や施設の利用が開発されても、ただ技術的に優れているだけでは日常の家庭生活の中には受け入れられることは難しい。それらは効果に比べて費用が安く、使用上においても容易であることは無論、費用の割には有益でありまた面白さの認識を持たせることによって、個人生活のレベルにおいても広く普及・進展していくものである。この意味において、情報活動に対するコスト、情報関係への支出に注目する。

(b) 先の報告(2)、(3)にも述べたが、家庭の情報化において生活システムの中で、情報の収集や活用の為に、経済的な側面をまず第一に考えなければならない。つまり、ある一定の所得のもとで家計支出と家庭における情報関係支出との関係に付いて考えることにしよう。情報を生産、収集、蓄積、加工、供給、消費するためには、それに対する財の支払が必ずともなう。最近の情報機器や情報システムの進歩にともない、より高精度の情報をより早く、正確に送信・受信・加工・蓄積が可能になった。その結果、我々の身の回りにも情報機器が満ちあふれ、生活システムそのものが情報シ

テムの中に繰り込まれている。個人が求めようが求めまいが、生活そのものが情報活動に頼らざるを得ない。そこで、我々はこの情報活動に接するためにはどのような支出が必要であろうか。また、消費支出の中でしめる意味に付いて考えてみよう。

情報関係の支出として大きく分けて、情報通信支出と情報通信支援財支出がある。(参考文献(2), (14))。まず、情報通信支出は情報そのものの費用で、データベースやキャプテンシステム等で入手する情報、それらへのアクセスする費用、また、情報ネットワークや電子メールシステムへの利用代等を指す。オールドメディアの電話代、郵便代や新聞・雑誌等の購入費が含まれる。さらに、講演会、催し物への参加費・受講代等も含まれる。後者の情報通信支援財支出は情報活動するための物的財に対して支払われる費用であり、ラジオ、テレビ、VTR、ファクシミリ、パソコン、ワープロなどの電気音響機器の購入費・使用料、また、各種の情報ネットワークへの加入料や適宜必要な文具などへの支出をさす。文献(14)。

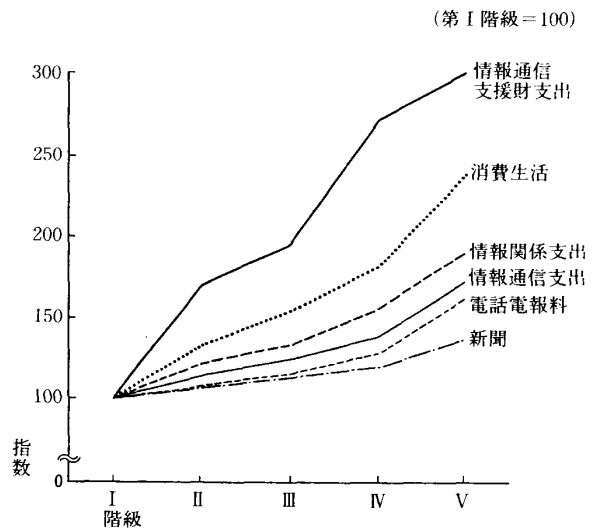
表 3. 情報関係支出

区 別		62年支出 (円)	対前年増 加率(%)	対52年 増加倍率
情 報 通 信 支 出	通 郵 便 料	4,787	△ 3.0	1.5
	信 電 話 通 信 料	67,630	5.9	1.6
	受 信 機 器 運 送 料	9,180	0.1	1.5
	小 計	81,597	4.7	1.6
	新 聞 週 刊 誌	28,789	2.3	1.6
	通 信 機 器	3,177	1.7	1.2
	の 印 刷 物	528	△ 4.7	1.3
	他 の 教 育 書 籍	11,095	△ 0.9	0.8
	支 出 学 習 参 考 書	2,992	8.2	1.8
	小 計	4,117	△ 8.0	-
小 計	52,172	1.3	1.3	
情 報 通 信 支 援 財 支 出	ラ ジ オ	150	9.5	0.5
	テ レ ビ	9,873	14.3	1.2
	ス テ レ オ	2,298	21.1	0.8
	レ コ ー ド	1,592	△ 11.7	0.8
	V T R	6,021	14.9	-
	パ ソ コ ン	4,543	-	-
	ワ ー プ ロ	3,461	-	-
	他 の 教 養 娯 楽 用 耐 久 財	3,461	-	-
	支 出 教 養 娯 楽 用 耐 久 財 修 理 代	2,018	-	-
	小 計	29,956	8.2	1.5
支 援 財 支 出	万 年 筆	73	△ 14.1	0.4
	ポ ー ル	299	4.9	1.5
	鉛 筆	271	1.1	0.9
	給 付 筆 具	704	△ 11.8	1.0
他 の 紙 製 品	2,182	4.5	1.4	
小 計	3,529	0.1	1.2	
小 計	33,485	7.3	1.5	
合 計	167,254	4.0	1.5	
全 消 費 支 出	3,371,326	1.7	1.5	

「家計調査年報」(総務庁)により作成
(資料) 文献(14)による。

この情報関係支出は年々増加の状態にあり、家庭の消費支出との間に一定の割合を保っている(参考文献(2))。一般的に、この情報関係支出額の増加の占める割合は家庭の所得額の増加の大小に左右されることも

図 3. 所得と情報関係支出

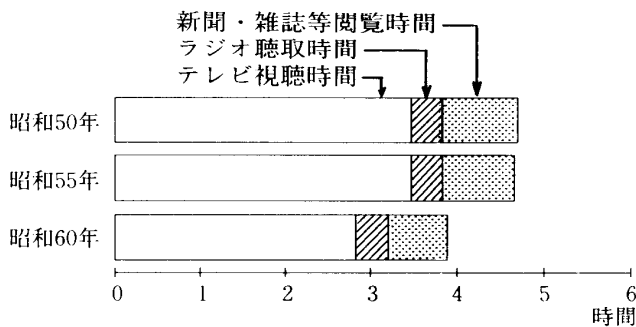


「家計調査年報」(総務庁)により作成
年間収入の低いグループから第 I (~314万円), 第 II (314~434万円), 第 III (434~559万円), 第 IV (559~754万円), 第 V (754万円~)階級と区分したものである。
(資料) 文献(14)による。

少なく、低所得者の家庭程大きな部分を成している。所得を少ない順に4個のグループに分けて、第 I 階級 (~314万円) 以下のグループの収入、消費支出、情報関係支出、情報通信支出、情報通信支援財支出の額の指数を100として他のグループとの割合をグラフ化したものである。これと前出の情報関係支出の内訳表3と比較してみることにする。世帯主の所得額が増加するにつれて、情報通信支援財支出額は段々大きく成っている。情報通信支援財支出額は所得364万円以下の階級の第 I グループと754万円以上の第 V グループと比べておよそ3倍程にもなっている。つまり、情報を獲得するための機器の整備が所得額に非常に深く関わっていることを示している。その一方で、情報入手活動そのものに対する情報通信支出額の占める割合は、たとえ所得の高いグループであっても、それほど大きな差は見られず第 I グループと第 V グループを比較しても1.8倍程度におさまっている。この事ははじめでも述べたように、情報化の進展の一つの尺度とされる情報機器の個人や家庭への普及率は所得の額の高低に如何に深く関わっているかを物語る現象でもある。いわゆる、ニューメディアの家庭への受け入れは、ニューメディアの効用は勿論のこと、家庭の世帯の所得がある一定以上の平準化が成されていることが必要条件である。さらにこの事を家計消費支出と情報関係支出の関係の時系列的な動向からも考察する。本来、生活の中心

的なメディアとして、テレビに対する期待は一番大きく、且つ利用度も最も高い。しかも、その既存のチャンネル数に飽きたらず他のいくつかの機能を備えた都市型CATVの要望も非常に強い事を述べた。しかし、人々の生活に独立性や個性的な意識の表現により、情報化の中でも一つの変化が生じてきている。国民の生活行動の変容でもある。テレビ視聴時間の減少傾向が現れてきている。

図4. 国民のメディア利用時間の変化



(資料) NHK「国民生活時間調査」により作成(6)

この現象は、最近の産業社会の成長・成熟・労働時間の短縮、単身世帯の増加などからしても、個人の生活時間における娯楽やレジャー活動、未就職者の社会への参加また人々との交際といった方向への積極的な働きかけが主な原因ではないかと考えるのが妥当であろう。この事は個人の生活行動の意志決定の為に必要な情報の収集・活用とも無関係でない。情報入手の方法の多様性に向かっていることである。

表4. 新メディアの利用状況

1. キャッシュ・カード, クレジット・カード	53.4%
2. テレホン・カード, オレンジ・カード	29.1
3. パソコン, ワープロ	14.8
4. テレビ・ゲーム	16.5
5. プッシュホン	26.3
6. 自動車電話	1.3
7. ファクシミリ	10.7
8. ホーム・ビデオ	34.8
9. ヘッドホン・ステレオ	25.2
10. コンパクト・ディスク	4.9
11. ポケット・テレビ	1.4
12. キャプテン・システム	0.7
13. 文字放送	0.4
14. この中にはない	22.6
15. わからない, 無回答	2.4

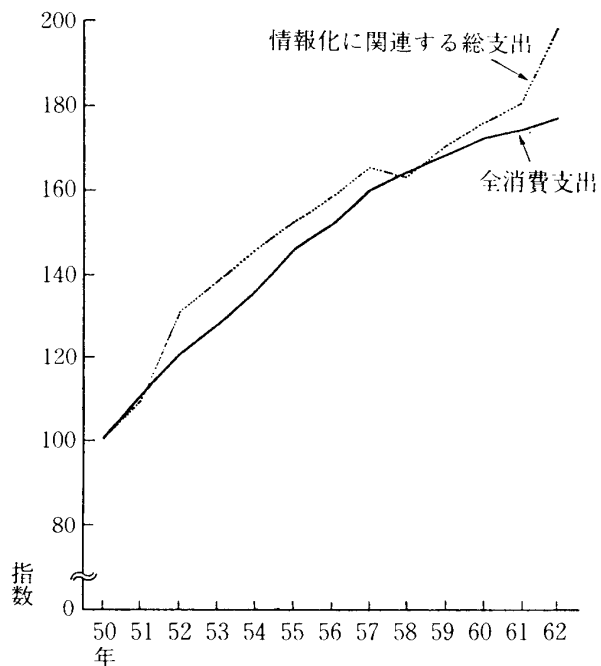
(資料) 昭和61年NHK世論調査「情報と生活」結果

既存のメディアであるテレビ、電話、新聞・雑誌といったものから、パソコン、ワープロ、ファクシミリ、ビデオテックスなどへと大きく変容している。さらに都市型CATV、キャプテンシステムやネットワークによる各種のデータベースの利用、電子メール等に見られるようにパソコンやワープロ等の単体としての使用から巨大なシステムとしての一つのネットワークの枠組の中に情報機器として利用するまでに進展している。「情報」の入手、加工、蓄積といった情報活動をこれらのニューメディアに依存することが我々の日常生活においても必要とされてきている。しかし、今までの日常生活においては「情報」と言うものに対して価値は認めるが、「財」としての認識はあまりなかった。今後は、この情報活動に対する支出が家庭の消費支出の中でも大きなウエイトを持つことになる。

図5からも、この10年間の推移の中で情報関係支出の増加が家庭の消費支出の増加と共に密接な関係で伸びていることが理解できる。

図5. 全消費支出と情報化に関連する支出の推移

(50年=100)



「家計調査」(総務庁)により作成

(資料) 文献(14)による

家庭の情報化を押し進めるためには、前述したように情報整備に必要な費用(情報通信支援財支出)と情報その物の獲得、加工、蓄積、供給といった直接に必要な費用(情報通信支出)を用意できることが必要条件である。近代科学技術の進歩により、さらに、高性能の機器を多量生産することにより、情報通信支援財

支出はそれほどの増加をみなくとも（参照(9), (10)），情報そのもの自身への情報通信支出の費用が年々増加の一途をたどっているのが現状である。情報関係の支出の増加は毎年10%の割で伸びている。従って、情報の入手する為には経済的なことが問題と成る。この意味からも、家庭生活においても情報の利用できる者と出来ない者との間に情報格差が生じる可能性の重要な要因として所得格差を揚げるができる。

§ 2. 地域の情報化と所得格差

前節において家庭の情報化と世帯の所得、また、情報化への支出と家庭消費支出の間には密接な関係があることを述べた。この事は地域別に考えた時にも同様に成り立っている。我々は、先の報告(2)で、情報化の地域間格差のことに付いてのべた。現在の社会において、政治、経済、文化・芸術、スポーツ等の多くの分野で、東京を中心とした一極集中型の構造が進行しつつあるのが事実だが、情報化の面にさえこの事は当てはまる。この地域間に情報化の格差が生じる原因の一つに、地域における経済活動の状態が上げられる。経済活動の活発な地域においては、人的、物的交流が多く、それにとまう情報の供給・消費も大きい。しいては、情報量の大小が経済活動だけでなく、文化や芸術、スポーツ等の面での発展の進度を左右すると言える。

地域の経済活動の状態を示す代表的な数値として県民所得を考えることができる。我々は、この節で、県民所得と地域の情報化、また、情報量（供給情報量と消費情報量）との関係に付いて考察する。いま、県民所得、情報化率、情報量を数量化するために次の指数を定義する。

県民所得……1987年度の各県の県民所得額の全国での占める割合で示す。

$$i \text{ 県の指数 } S_i = \frac{i \text{ 県の県民所得}}{\text{全国の県民所得の合計}} \times 1000$$

(2722491*10⁸)

情報化率……1987年度における各県での汎用コンピュータ実働金額、書籍雑誌販売冊数、新聞部数、速達通数（一定人口数当り）、TV、VTR等のニューメディアの世帯保有率の全国平均100に対する割合

$$i \text{ 県の指数 } J_i = \frac{i \text{ 県の一世代当りの保有率}}{\text{全国の保有率の平均}} \times 100$$

(注：データは文献(5), (16)による)

表5. 情報化率、民所得、情報量の分布(指数)

	情報化率		全国の県民所得に対する県民所得の割合		情報量の全国に占める割合			
	S	順位	J	順位	T ₁	順位	T ₂	順位
北海道	78.0	17	40.5	8	39.1	8	51.2	4
青森	64.3	39	9.0	29	6.0	34	13.7	26
岩手	65.0	36	9.0	29	6.2	33	12.4	29
宮城	85.8	8	15.8	16	13.7	22	20.7	15
秋田	67.0	36	7.9	36	4.9	40	12.0	30
山形	68.4	35	8.2	35	5.2	36	10.8	31
福島	64.6	38	14.4	21	12.4	23	17.0	17
茨城	81.1	14	21.7	13	24.4	11	21.3	14
栃木	75.3	22	15.0	18	17.9	16	15.9	20
群馬	73.4	24	14.6	20	19.1	14	16.7	18
埼玉	69.8	30	48.2	5	63.4	4	50.4	6
千葉	76.6	24	42.0	7	54.8	6	32.1	9
東京	248.5	1	147.9	1	145.8	1	98.1	1
神奈川	104.2	3	68.5	3	85.1	2	61.3	3
新潟	70.5	26	18.2	14	15.2	18	22.2	12
富山	77.0	18	8.6	32	5.6	34	10.7	32
石川	85.6	9	8.8	31	5.1	37	9.7	35
福井	81.1	14	6.3	41	4.3	42	6.9	43
山梨	70.2	28	6.2	42	5.0	39	7.7	41
長野	76.9	19	16.3	15	14.3	21	17.4	16
岐阜	71.0	25	15.3	17	18.9	15	16.4	19
静岡	80.7	16	29.5	10	25.2	10	28.6	10
愛知	96.4	5	58.1	4	55.4	5	50.6	5
三重	70.1	29	13.6	22	14.9	19	12.8	28
滋賀	82.5	13	10.0	26	9.0	27	9.1	36
京都	99.8	4	22.0	12	24.3	12	21.4	13
大阪	148.1	2	81.9	2	82.9	3	68.8	2
兵庫	85.0	10	42.3	6	49.1	7	44.9	7
奈良	68.5	34	8.5	33	11.0	24	10.0	34
和歌山	69.4	31	6.9	40	8.7	28	8.6	37
鳥取	68.9	33	4.0	47	4.2	43	5.2	47
島根	63.4	40	5.2	46	5.1	37	5.8	46
岡山	76.0	21	14.9	19	17.1	17	15.5	21
広島	89.1	6	23.0	11	21.5	13	24.9	11
山口	75.0	23	11.2	24	8.5	30	14.3	22
徳島	64.8	37	5.5	44	3.6	46	8.6	37
香川	82.9	11	7.3	38	8.6	29	7.9	40
愛媛	70.4	27	9.8	27	7.5	31	14.1	23
高知	62.4	43	5.2	46	4.0	44	6.7	45
福岡	86.0	7	36.6	9	29.6	9	44.2	8
佐賀	61.0	44	5.8	43	2.9	47	7.6	42
長崎	60.7	45	9.7	28	6.5	32	13.0	27
熊本	63.2	41	12.9	23	10.9	25	13.9	24
大分	63.2	41	8.3	34	5.4	35	10.2	33
宮崎	58.8	46	7.4	37	4.4	41	8.5	39
鹿児島	56.0	47	11.1	25	9.7	26	13.8	25
沖縄	69.4	31	700	39	3.8	45	6.9	43

(資料) 文献(5) (14) (16)により作成

情報量……流通する情報量の把握のために、郵政省が毎年行っている情報化の定量分析としての「情報流通センサス」による、1987年の調査結果のデーターにもとづく。

(スピアマンの順位相関係数 $r=0.9780$)

i 県の供給情報量の指数

$$T_{1i} = \frac{i \text{ 県の総供給情報量}}{\text{全国の供給情報量の合計}} \times 1000$$

i 県の消費情報量の指数

$$T_{2i} = \frac{i \text{ 県の総消費情報量}}{\text{全国の消費情報量の合計}} \times 1000$$

さらに、相似の度合を計る尺度として次の類似相関係数を定義する。

$$\rho = \frac{\sum (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y})}{\sqrt{\sum (X_i - \bar{X})^2} \cdot \sqrt{\sum (Y_i - \bar{Y})^2}}$$

但し、 X_i 、 Y_i は i 県の各指数を表す。 Σ は 47 都道府県の和を示す。また、係数 ρ は二つの指数での代表される性質の相似性や類似度を表す数値である。 $-1 \leq \rho \leq 1$ で、その絶対値 $|\rho|$ が 1 に近いときは二つの性質の相似性が非常に強いことを示し、逆に 0 に近いときは二つの性質の間には相似性が薄いことを意味する。

表 5 から解るように、各県の情報化率、各県の県民所得、全国の情報量の分布には大きな地域格差がある。この地域格差の様子を県民所得の分布の様子との類似相関度で計ると次の結果を得る。

①情報化率と県民所得の類似度

相関係数 $\rho = 0.681114$
 情報化率に対する県民所得の回帰直線
 $y = 0.564143x + 20.6779$

(スピアマンの順位相関係数 $r = 0.6500$)

②総供給情報量と県民所得の類似度

相関係数 $\rho = 0.505399$
 総供給情報量に対する県民所得の回帰直線
 $y = 0.522854x + 10.4468$

(スピアマンの順位相関係数 $r = 0.9603$)

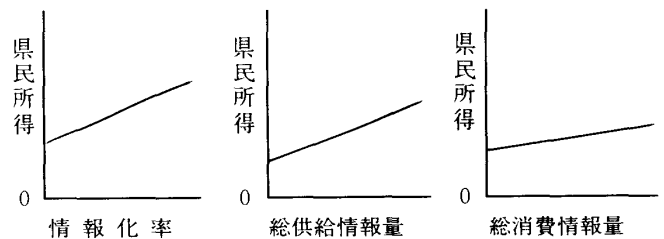
③総消費情報量と県民所得の類似度

相関係数 $\rho = 0.374957$
 総消費情報量に対する県民所得の回帰直線
 $y = 0.471794x + 12.1081$

①、②の何れの場合にも相関係数 ρ は 1 に非常に近い数値である。この事は、 ρ の定義にも述べたように、二つの指数の分布には相関関係が非常に強く、その分布の仕方には類似性が高いことを示している。所得額の大小の順位は、その地域の情報量の順位に密に関係していることがうかがえる。つまり、

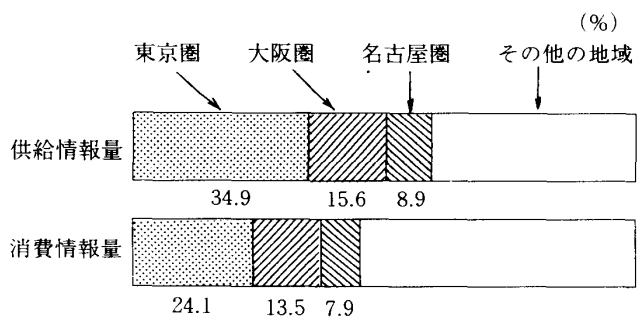
家庭の県単位の情報化率と県民所得の地域格差、県ごとの供給情報量の格差と県民所得の地域格差の何れに関しても、両者の相似性は強いことを表している。情報化率と県民所得額の大小との間の相関関係はかなり強く、特にその回帰直線が示すように、情報化率の高いところには県民所得額も高いことがわかる。つまり、社会の情報化とりわけ地域の情報化はその地域の経済活動が活発なことや県民所得に密接な関係を有していると言える。この事実は、この報告の序文で述べた命題に対す 1 つの証明でもある。さらに、供給情報量に付いても県民所得にかなり強い相関関係を有している。消費情報量と県民所得との相関関係が少し弱点については、いろいろな理由も考えられるが、特に消費情報量が少ない地域では情報化率がかなり低い事が表 5 からわかる。つまり、情報を十分に使いきれない様子が窺われる。

図 6. 各指数間の回帰直線



(資料) 表 5 より作成

図 7. 三大都市圏における情報量の占有率



(資料) 郵政省の昭和 62 年度「情報流通センサス」調査結果より作成。

最後に、地域を県別から広げた拡大地域分布での情報量と所得格差の関係をみることにする。表5において、1987年度の流通する情報量の

東京圏（東京，神奈川，埼玉，千葉）

大阪圏（大阪，兵庫，京都）

名古屋圏（名古屋，三重，岐阜）

の三大都市圏の全国に占める割合をみよう、供給情報量は東京圏で34.9%，大阪圏で15.6%，名古屋圏で8.9%である。

つまり、この三大都市圏から全国の59.4%の情報量を供給している。片や、情報の消費の面から見ると、東京圏24.1%，大阪圏13.5%，名古屋圏7.9%であり、三大都市圏で消費される消費情報量は全国の45.5%を占めている。この結果から解るように、都市地域と地方の地域との間の情報流通格差がかなり大きいことを物語っている。このことは県民所得格差の面にも明確に現れている。三大都市圏に属する各県の1県当りの県民所得の平均指数は

東京圏 76.7 （最低の鳥取県4.7の16.3倍）

大阪圏 48.7 （同じく10.4倍）

名古屋圏 29.0 （同じく7.6倍）

である。

ここでは、地域の産業活動の様子を表す指数として県民所得を使ったが、このことからして、情報の流通の激しい地域には産業活動も盛んであり、逆に産業活動の活発なところには情報が多く発生し、集まり、また情報が多量に活用され、さらに新しい情報が供給されていることを示していると言える。

最近の地方公共団体の施策の総合計画においても必ず地域情報化の推進を掲げたり、地域情報化構想をその基本計画の中心に積極的に取り入れる地域が多いが、この事は地域の活性化を図るうえでも重要な意味を持つ。文献(4)，(12)参照。情報化の進展・発展とは、大都市圏と地方圏との情報の利用機会についての格差が縮小し、何処においても何時でも瞬時に必要な情報を入手したり、発信したり出来るように成ることである。この為には全国的な情報通信ネットワークの総合的な整備を進めるとともに、各地域が学術、産業、文化等の多方面にわたる情報化、情報機能の地方分散、またその水平化に勤めなければならない。つまり、資金力、利用能力あるいは地域的に生じる情報格差を是正することによる情報の公平化を図る必要がある。文献(12)参照。こうした地域間の情報格差の解消を通して、分権的な社会の形成、活力のある魅力的な地域社会が構築されていく。地域社会や家庭生活などの県民の生活安定のため、高度情報化社会を健全で不安のない社会とすることができる。

京都府立大学学術報告（理学・生活科学）第40号B系列p.41～48（1989年11月）

最後に、この報告書を作成するにあたり、研究上多方面にわたってご指導頂いた京都府立大学生生活文化センターの「情報化と生活の変容」研究グループの方々にお礼を申し上げる。また、貴重な調査資料の収集や分析でお世話になった井之上欣一教授のご好意に感謝致します。

本研究の遂行にあたり、財団法人ベターホーム協会の平成元年度研究助成による協力を得た。記して謝意を表します。

（1989年8月15日受理）

参 考 文 献

- 1) 北村嘉行，寺坂昭信，宮田和暁：情報化社会の地域構造，1989 大明堂
- 2) 村澤忠司：生活情報の流通と情報量，京都府立大学学術報告（理学・生活科学），第38号（1987）pp.79-86
- 3) 村澤忠司：家庭生活における情報化環境の数量的尺度，京都府立大学学術報告（理学・生活科学），第39号（1988）pp.59-71
- 4) 吉野正治，村澤忠司：CATVシステムと地域の情報化，京都府立大学生生活文化センター年報，第13号（1988）pp.1-15
- 5) 朝日新聞社：民力，88，89年
- 6) NHK「国民生活時間調査」昭和50，55，60年
- 7) NHK世論調査資料集，第3，4，5集
- 8) 京都ニューメディア懇談会：NEWMEDIA INFORMATION No.71（1989）
- 9) 日本情報通信振興会：ニューメディア白書，昭和62年，平成元年
- 10) 日本情報処理開発協会：情報化白書，1989
- 11) 科学技術庁：家庭生活における電子技術の高度利用に関する調査研究，昭和62年
- 12) 自治大臣官房情報管理官室：地域情報政策の展開，昭和63年 地球書館
- 13) 総理府：暮しと情報通信の調査，昭和62年
- 14) 郵政省：通信白書，昭和62，63年，平成元年
- 15) 郵政省：情報流通センサス調査，昭和62年
- 16) 総務庁：家計調査報告，昭和59～62年